

# SUSTAINABILITY VISION 2030

—サステナビリティビジョン2030—



# 目次

はじめに	2
グループ理念・行動憲章	3
価値創造プロセス	4
サステナビリティ方針	5
－ 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献	5
－ 推進体制（マネジメント）	6
－ マテリアリティ、重要課題の特定ステップ	7
－ マテリアリティと重要課題	8
－ 2030年に向けた目標ならびに指標	9
TCFD提言に基づく情報開示	14
事業ポートフォリオに関する基本的な考え方	17

## || はじめに

企業が、経済的発展によって得られた利益を還元するという発想ではなく、健全な環境や社会の存在のうえに成り立っているという立場で自らを厳格に管理し、事業活動を通じて環境保全や社会課題の解決に貢献するというESGの考え方は、企業経営にとって極めて重要であると認識しています。

またSDGsの理念に基づいて経済、社会、環境の3つをバランスさせた中長期的戦略のもとで、持続可能性に配慮した経営は、ステークホルダーの信頼を得ることにつながり、経済的な企業価値向上につながるものと考えています。

当社グループはこのような前提のもと、「サステナビリティビジョン2030」を策定し、2030年に向けた人類社会への貢献および当社グループの持続的発展に努めてまいります。

## ■ 基本的な考え方

多木化学グループは「創業者精神に則り自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献します」というグループ理念のもと、肥料や化学品の製造販売などを通じて、自然、環境に配慮しながら社会のニーズにお応えすることにより企業の経済的価値向上に努めてまいりました。

当社グループのグループ理念はまさにサステナビリティの考え方そのものであり、昔も今もこれからも、地球環境や社会の課題に対して事業を通じた貢献に取り組んでまいります。

## グループ理念

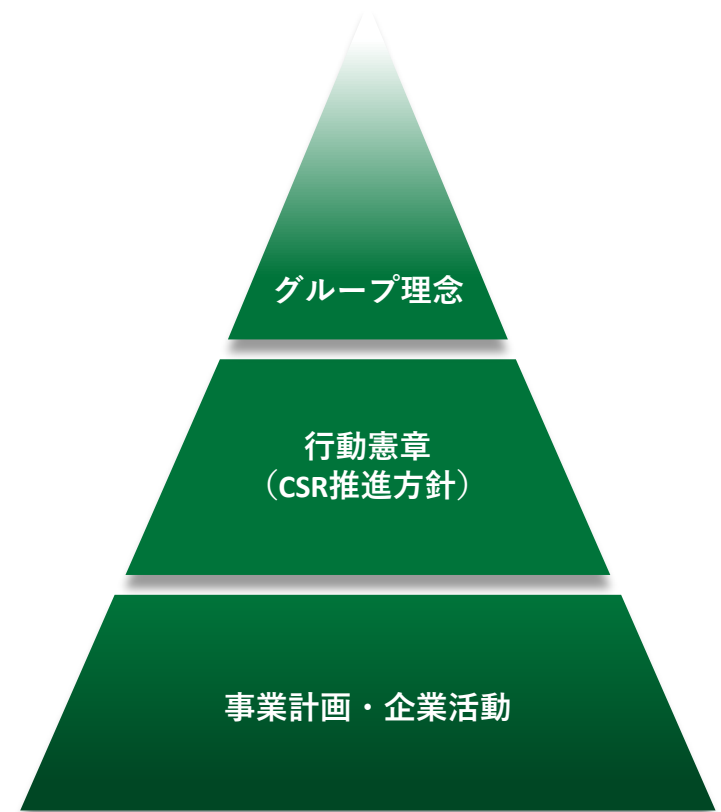
# 創業者精神※に則り 自然と環境を守り 確かな価値の創造を通じて 豊かな社会の実現に貢献します

※【当社の創業者精神】優れた先見性と自主独立の信念をもち、失敗を恐れず未知の分野にチャレンジを続けていく企業家精神。

## 行動憲章(CSR推進方針)

私たちは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献する」にもとづき、グループ全体の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、高い倫理観と確かな価値観をもって、真に社会から信頼される企業をめざします。

1. 社会のニーズに適応した安全・安心・高品質の製品・サービスを開発、提供し、顧客の満足と信頼を得ます。
2. 法令、社会規範及び社内規則を遵守し、公正かつ自由な競争を行います。
3. 株主、取引先、従業員、地域社会等の企業を取り巻く関係者に対して、企業情報を適時適切に開示し、広く社会に開かれた企業をめざします。
4. 従業員の人格や個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、目標に果敢に挑戦する活力ある職場づくりをめざします。
5. 自然と環境を守り、社会との調和を大切にす事業活動を推進し、地球環境の保全に努めます。
6. 社会の一員として責任ある行動をとるとともに、自主的に社会貢献活動を行います。
7. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨みます。



# 価値創造プロセス

当社グループは、グループ理念のもと、企業の持続的発展と企業価値の向上を図ります。ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会的課題の解決と新たな価値の創造をめざします。



多木化学グループは、「創業者精神に則り自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて豊かな社会の実現に貢献する」というグループ理念のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

## ■ 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

平成27(2015)年9月の国連サミットで採択されたSDGsは、貧困、飢餓、環境問題、ジェンダーなどの幅広い様々な課題が網羅された「誰一人取り残さない」ことを理念とする目標であります。多木化学グループは令和2(2020)年10月1日、SDGs宣言を行い、グループ理念、グループ行動憲章に立脚し、SDGs達成に向けた貢献をグループ経営の基軸として、持続可能な社会の実現に取り組むことを宣言しています。

当社グループが特定した戦略的優先課題(マテリアリティ)(以降、マテリアリティ)、重要課題は、SDGsの17の目標を考慮し、関連付けて特定しております。SDGsへの貢献とESGの取り組みを両輪とし、その意義を役職員一人ひとりに浸透させ、目的意識をもって継続的に取り組むことで、当社グループのサステナビリティを推進してまいります。

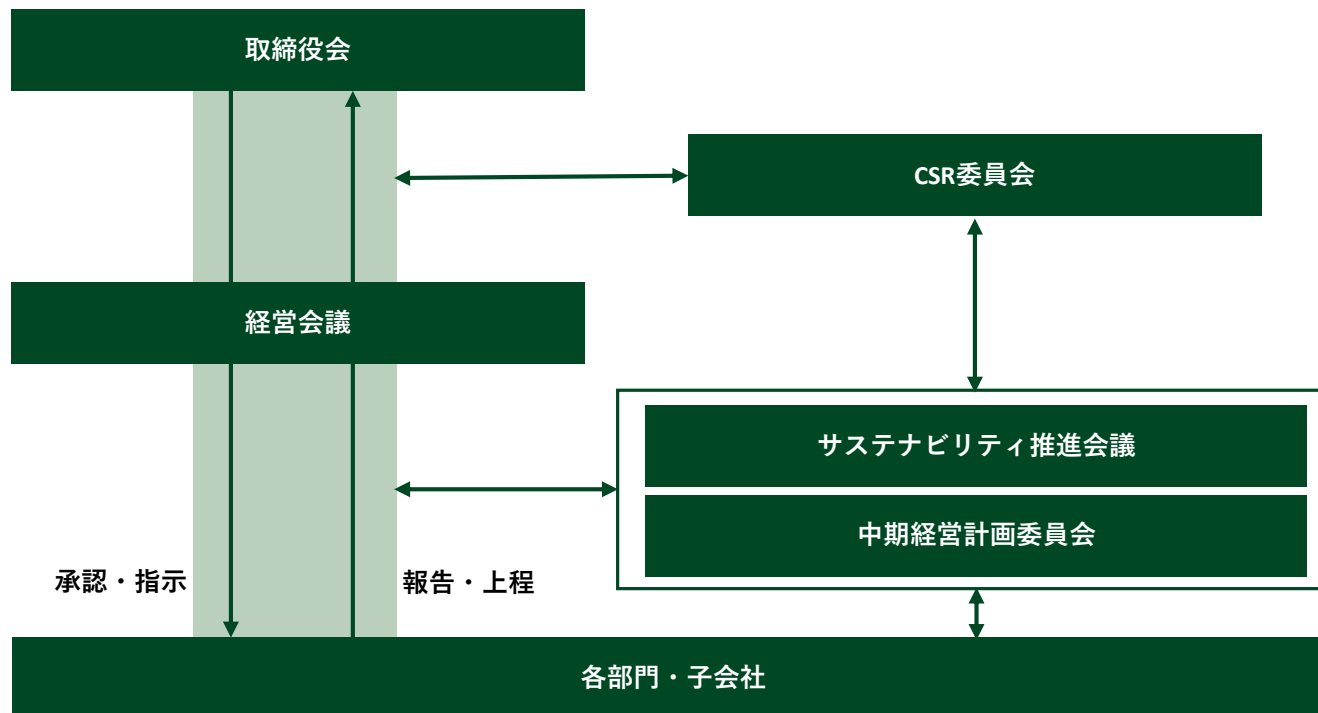


多木化学グループ  
サステナビリティイメージキャラクター  
みらいちゃん

## ■ 推進体制(マネジメント)

サステナブルな経営を推進する仕組みとして、従来から社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。新たに、CSR委員会のワーキング組織として、各部門長と子会社の社長からなる「サステナビリティ推進会議」を設置し、議論を進めています。今後、サステナビリティ推進会議は、中期経営計画のモニタリング組織である中期経営計画委員会と連携し、サステナビリティに関する重要課題の推進に取り組んでまいります。

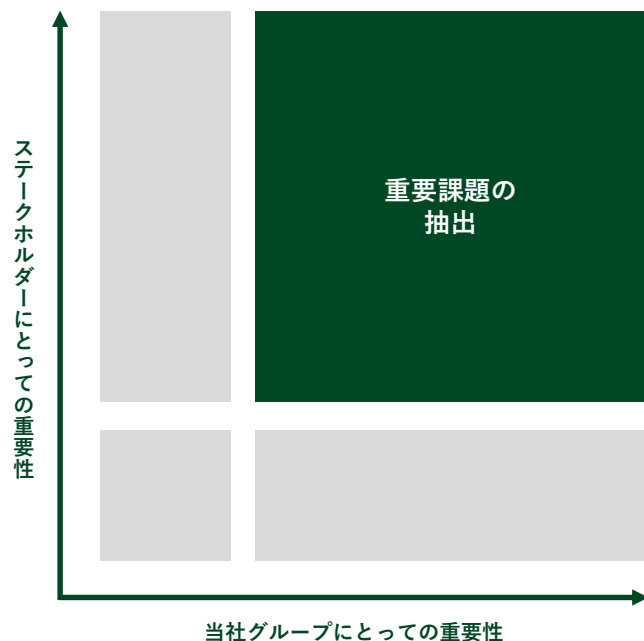
「サステナビリティ推進会議」で検討した内容は、定期的に経営会議、CSR委員会に報告し、必要に応じて取締役会に付議・上程し、各業務執行部門の事業活動にフィードバックしてまいります。



## ■ マテリアリティ、重要課題の特定ステップ

令和2(2020)年、「中期経営計画2023」の策定と並行して、各部門のSDGsに貢献できる具体的な課題や取り組みを抽出しました。課題をE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点から整理し、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループにとっての重要度の観点から評価しました。令和3(2021)年6月の改訂コーポレートガバナンス・コードの施行をふまえ、13の重要課題を設定し、それらを代表する4つのマテリアリティに分類・特定しました。今後、重要課題の目標ならびに指標の達成に向け、取り組みを進めてまいります。

### サステナビリティ重要課題の考え方



### サステナビリティ重要課題の特定ステップ

#### Step 1 課題の抽出



中期経営計画2023策定時において、各部門より寄せられたSDGsの17のゴールに貢献できる課題を抽出し、環境・社会・ガバナンス面から14の重要課題に絞り込みを行いました。

#### Step 2 ステークホルダー・当社グループへの影響度を確認



Step 1の重要課題をそれぞれステークホルダー、当社グループへの重要度の視点から重要度評価を行い、経営戦略委員会でのレビューのうえ、経営会議に報告を行いました。

#### Step 3 マテリアリティの選定



改訂コーポレートガバナンス・コードの施行を受け、改めて課題の再検討、見直しを行い、サステナビリティ推進会議でのレビューの後、最終的に4つのマテリアリティと13の重要課題候補に絞り込みました。

#### Step 4 経営会議・取締役会にてマテリアリティを承認

マテリアリティ、重要課題は経営会議・取締役会に報告し、承認を受けました。重要課題の目標ならびに指標は中期経営計画と連動しながら推進してまいります。



## ■ マテリアリティと重要課題

マテリアリティ	関連するSDGs	重要課題
1. 気候変動への対応		①資源・エネルギーの使用量削減と有効利用 ② 3 Rの推進と廃棄物の削減 ③事業継続性の強靱化
2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献		④新製品・新技術の研究開発 ⑤環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供
3. 人権の尊重と人材育成		⑥人権尊重とダイバーシティの推進 ⑦人材育成と働きやすい職場づくり ⑧業務効率化と生産性向上
4. ガバナンスとコミュニケーション		⑨地域社会への貢献 ⑩コーポレート・ガバナンスの強化 ⑪コンプライアンス態勢の強化 ⑫コミュニケーションの充実 ⑬マネジメントシステムの統合管理

## ■ 2030年に向けた目標ならびに指標

### 1.気候変動への対応 |

<2030年のあるべき姿>

気候変動の影響を分析し、そのリスクと機会の評価や対応策の実施とともに、2030年のGHG\*削減目標を達成し、2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献している。

※GHG = Greenhouse Gas : 温室効果ガス

#### ①資源・エネルギーの使用量削減と有効利用

【ESG区分：E】

省エネルギー・省資源への取り組みや、環境に配慮された原材料およびエネルギーの調達を推進し、GHGの削減に貢献する。

・ GHG排出量（多木化学）

▶2013年度比**38%**以上削減

#### ②3Rの推進と廃棄物の削減

【ESG区分：E】

Reduce（削減）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）を進め、事業活動における廃棄物の削減を推進する。

・ 産業廃棄物の削減と再資源化率の向上

▶再資源化率：**100%**  
(2021年実績：66%)

・ 環境配慮型製品、原料、包装材料の新規採用  
および購入の継続

▶年 **6** 件以上

・ 再生資源原料の新規採用および購入の継続

▶年 **1** 件以上

・ 脱炭素由来原料の新規採用

▶累計 **5** 件以上

#### ③事業継続性の強靱化

【ESG区分：E】

防災、減災のための投資を進めるほか、事業継続計画（BCP）の実効性を高める。

・ BCP演習実施の継続

▶年 **1** 回

## ■ 2030年に向けた目標ならびに指標

### 2. 製品・サービスを通じた環境と社会への貢献 |

<2030年のあるべき姿>

温暖化や環境汚染、少子高齢化など、環境や社会課題の解決に寄与する製品・サービスの提供が進んでいる。社会全体の持続的成長に貢献できる新たな製品・サービスの開発が進み市場に提案されている。

#### ④新製品・新技術の研究開発

【ESG区分：E,S】

時代の変化を見据えた新たなコア技術の確立と、高付加価値素材の開発を推進する。

・高付加価値新商品・新技術開発の継続

▶開発件数：年 **5** 件

・知的財産権の取得、保護、活用の推進

▶特許出願件数：**50%**増  
(過去9カ年：累計80件)

#### ⑤環境配慮型、社会課題解決型製品・サービスの提供

【ESG区分：S】

環境配慮型、社会課題解決型の製品・サービスの提供により、持続可能な社会に貢献する。

・環境配慮型、社会課題解決型の  
アグリ関連製品上市

▶累計 **5** 件

・水処理用PACの販売数量に占める  
環境配慮型製品の比率

▶**50%**以上  
(2021年実績比率：19%)

・環境配慮、社会課題解決に関連する  
機能性材料開発素材の売上高比率

▶**50%**増  
(2021年売上高実績比)

## ■ 2030年に向けた目標ならびに指標

### 3.人権の尊重と人材育成 |

<2030年のあるべき姿>

企業活動を通じて、人権および多様な価値観が尊重されている。また、人の成長が企業の成長の原動力であるという考えのもと、働き方の改革や人材の育成に努め、安全・安心で働きがいのある職場と、活力ある企業風土が実現している。

#### ⑥人権尊重とダイバーシティの推進

【ESG区分：S】

あらゆる人権を尊重するとともに、属性や働き方の異なる多様な人材が活躍できる企業風土を実現する。

・ダイバーシティ研修ほか、女性活躍を推進するための研修の継続的实施

▶対象者への100%実施

・全管理職中の女性管理職比率

▶15%  
(2021年実績：3%)

・全管理職中の中途採用者管理職比率

▶25%  
(2021年実績：12%)

#### ⑦人材育成と働きやすい職場づくり

【ESG区分：S】

教育制度の充実等により従業員の成長を支援するとともに、心身ともに健康で働きがいのある職場環境づくりに努める。

・全社員を対象としたハラスメントアンケートの継続的实施

▶年1回

・各種研修、資格取得支援制度のさらなる充実と通信教育受講率の向上

▶60%以上  
(2021年 受講率50%)

・年次有給休暇取得率

▶75%以上  
(2020年度 取得率69%)

・育児支援、介護支援制度の利用率向上  
(2021年利用者：育児休業2名、育児短時間勤務4名)

#### ⑧業務効率化と生産性向上

【ESG区分：S】

DXによる自動化、業務見直しによる合理化などにより、ムリ、ムダ、ムラを排除し、生産性を向上させる。

・ITを活用した業務改善件数

▶累計15件

・TKグループ活動（小集団活動）の継続的实施

▶年1回  
(全グループ100%実施および完了)

## ■ 2030年に向けた目標ならびに指標

### 4.ガバナンスとコミュニケーション

<2030年のあるべき姿>

社会から求められる公正で透明性の高いガバナンス体制が確立されている。さまざまなコミュニケーションの機会を通じ、開示・対話の両面から、ステークホルダーへの責任が果たされている。

#### ⑨地域社会への貢献

【ESG区分：S,G】

社会貢献活動、コミュニティとの対話等により、地域密着企業として地域社会の発展に貢献する。

・コミュニケーションプログラム  
(文化振興活動や地域清掃など)の継続的实施

▶年2回

・災害時における支援活動の継続

#### ⑩コーポレート・ガバナンスの強化

【ESG区分：G】

コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、意思決定の迅速化、業務執行状況の監督、内部統制システムの整備などの取り組みを強化する。

・公正で透明性の高いガバナンス体制の維持

▶取締役会実効性評価の維持・向上

・コーポレートガバナンス・コードへの対応

▶各原則のフルコンプライ

#### ⑪コンプライアンス態勢の強化

【ESG区分：G】

コンプライアンス態勢を維持・強化し、公正で透明性の高い企業経営を確立する。

・コンプライアンス違反件数

▶0件の維持

## ■ 2030年に向けた目標ならびに指標

### 4.ガバナンスとコミュニケーション

<2030年のあるべき姿>

社会から求められる公正で透明性の高いガバナンス体制が確立されている。さまざまなコミュニケーションの機会を通じ、開示・対話の両面から、ステークホルダーへの責任が果たされている。

#### ⑫ コミュニケーションの充実

【ESG区分：G】

ステークホルダーに対し、適切な情報開示とコミュニケーションの充実を図る。

#### ⑬ マネジメントシステムの統合管理

【ESG区分：G】

品質、環境、労働安全衛生を骨格とする複数のマネジメントシステムのパフォーマンスを向上させるとともに、これらの統合的な運用に向けた取り組みを推進する。

・ IR個別面談依頼への対応率

▶ 100%の維持

(2021年実績：計11回、100%対応)

・ 一般投資家向けIR説明会の開催

▶ 年 1 回

(2021年実績：0回)

・ CSR報告書の定期発行の継続

▶ 年 1 回の発行と内容の充実

・ 主要取引先へのCSR調達ガイドライン要請率

▶ 100%

(2021年実績：65%)

・ 各マネジメントシステムの統合と効率的な運用  
(ISO9001、14001、45001)

## TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、行動憲章の一つに「自然と環境を守り、社会との調和を大切にする事業活動を推進し、地球環境の保全に努めます。」を掲げ、共通価値の創造と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

さらに、「サステナビリティビジョン2030」の中で「気候変動への対応」を含めた4つのマテリアリティを定めるとともに、気候変動は世界に直面している重大な課題であるという認識のもと、気候関連財務情報開示タスクフォース(以降「TCFD」)提言に基づき、気候変動に関する重要情報を以下の通り開示いたします。今後、提言に沿った気候関連の情報開示の拡充を進め、事業活動を通じて地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

### 1.ガバナンス

社長を委員長とし、独立社外取締役を含む全取締役ならびに全執行役員が出席するCSR委員会(年4回以上開催)にて、「気候変動への対応」がサステナビリティビジョン2030のマテリアリティのひとつとして経営の重要課題であることを経営層全員で共有し、取り組み課題を統括する体制でレビューおよび監視を行っています。

また、CSR委員会のワーキング組織としてサステナビリティ推進会議を設置し、関連する方針の決定やサステナビリティ目標の進捗管理・施策の審議などの具体的活動を展開しています。

活動の基本方針および重要施策等については、取締役会および経営会議にて審議決定しています。

※ご参考 サステナビリティビジョン2030 ～推進体制(マネジメント)～

### 2.戦略

当社グループは、気候変動に伴うリスクおよび機会を事業戦略上の重要な観点のひとつと認識し、IEA(国際エネルギー機関)が発表する

シナリオや、政府および国際機関が発行した将来予測に関するレポート等を参考に、TCFD提言に沿って2°C以下シナリオと4°Cシナリオの分析を実施し、短中長期にわたる時間軸でのリスクへの対応策および機会の特定を行いました。

その結果、移行リスクとしては、炭素税等のカーボンプライシングの導入による原燃料コスト上昇が事業活動に及ぼす影響が大きいと判断され、今後の施策立案の中でイノベーションの進展や社会情勢などを見極めながら経済合理性を踏まえつつ、柔軟に最善手段を選択する必要があると判断しています。

物理的リスクとしては異常気象に起因する豪雨や洪水による自社拠点の操業を含むサプライチェーンへの影響が想定されるため、BCP体制を強化し事業継続力の向上により影響の低減に取り組んでいます。

なお、事業活動に及ぼす移行および物理的リスクの財務影響度分析については、現時点では定量評価は難しいこともあり「大」「中」「小」三段階の定性分析としています。また、カーボンプライシング(炭素税等)導入による原燃料調達コストの増加のリスクがある一方、気候変動の緩和に貢献する製品およびサービスの需要増加の機会があることを把握しています。今後更に、継続的なシナリオ分析により財務影響度や評価内容の精査を深め、リスクおよび機会への対応策を進めるとともに、経営戦略への統合を推し進め事業継続力の向上に努めてまいります。

## 主なリスクへの対応策および機会

区 分		内 容		財 務 影 響 度	リスクへの対応策および機会
リスク	移行リスク (2℃以下 シナリオ)	政策 ・ 規制	・カーボンプライシング（炭素税等）導入による原燃料調達コストの増加やGHG排出に関する各種規制拡大によるコスト増加	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入や省エネ施策等のさらなる推進</li> <li>関係法令に適合した循環資源、リサイクル原料の採用</li> <li>新たな法規制への対応</li> </ul>
		技術	・低炭素技術への移行コストの増加	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量削減技術の開発</li> </ul>
		市場	・顧客（消費）行動の変化に伴う、既存製品の需要減少	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品およびサービスへの研究開発投資と新市場の開拓</li> <li>みどりの食料システム戦略の取り組み推進</li> </ul>
		評判	・投資家および顧客からの評価の低下	小～中	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進</li> </ul>
	物理的リスク (4℃シナリオ)	急性	・異常気象の激甚化	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生に備えた機動的なBCP体制の強化</li> <li>原材料調達先の多様化およびロジスティクスの強化</li> <li>製品在庫の確保</li> </ul>
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雨や気象パターンの変化</li> <li>平均気温の上昇</li> <li>海面上昇</li> </ul>		

### 3. リスク管理

当社グループは、危機管理委員会を設置し、「全社リスクマップ」に基づいた継続的な全社経営リスクの抽出および評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、機動的かつ総合的な危機管理体制を整備しています。一方、「気候変動への対応」に関連したリスクの管理は、他の経営リスクとは時間軸が大きく異なること等から、CSR委員会のワーキング組織であるサステナビリティ推進会議が担い、シナリオ分析に基づくリスクの選別・優先順位付け・管理・評価を実施しています。危機管理委員会は、このサステナビリティ推進会議に参画し全社リスクマネジメントの一環として気候変動リスクの特定および評価を行い、取締役会ならびに経営会議に報告しています。



## 4.指標と目標

当社は、「サステナビリティビジョン2030」に則り、「2030年に向かって2013年度比GHG排出量38%以上の削減（Scope1、2）※1をめざす」そして「2050年カーボンニュートラル達成をめざす」という中長期目標を掲げ、各種の施策展開により目標達成に向け活動を推進してまいります。

当社はこれまで省エネルギー活動を積極推進する中、環境汚染の防止と低炭素化を目的として1999年から6年をかけて2005年までにすべての重油を天然ガスへ燃料転換することにより、事業活動で発生する二酸化炭素排出量を大きく削減してまいりました。今後のカーボンニュートラル達成に向け、合成メタンが社会実装された際のインフラもすでに整えております。持続可能性の観点から経済合理性を踏まえつつ、これらのインフラの有効活用など目標達成に向けた各種施策を下記ロードマップ概要に示しますが、社会の動向に対応して適宜適切に見直しながら柔軟な施策展開を図ってまいります。

今後は、早期に連結子会社を含めたグループ全体の指標ならびに目標の策定、グループの活動に関連するサプライチェーン全体も含めたGHG排出（Scope3）※1への対応策（データ収集および削減検討）等の推進など、社会全体でのカーボンニュートラル達成に向け精力的に取り組んでまいります。

- ※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）  
Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

### カーボンニュートラルロードマップ概要

期 間	実 施 策
2022～2030年 移行期	<ul style="list-style-type: none"><li>・徹底した省エネ施策実施、生産プロセスおよび事業構造の見直し改善</li><li>・再生可能エネルギーの導入または調達の実施</li><li>・カーボンニュートラルLNG※2の活用</li><li>・Scope3への対応策（データ収集および削減検討）等の推進</li></ul> <b>⇒これらの施策実施により2013年度比GHG排出量38%※3以上の削減（Scope1、2）をめざす</b>
2030～2040年 技術革新期	<ul style="list-style-type: none"><li>・（継続）徹底した省エネ施策実施、生産プロセスおよび事業構造の見直し</li><li>・グリーン水素※4の利用、およびメタネーションメタン※5使用率を段階的に高める</li></ul> <b>⇒既存インフラを有効活用しつつ更なる低炭素化をめざす</b>
2040～2050年 社会実装期	<ul style="list-style-type: none"><li>・グリーン水素の利用、およびメタネーションメタン利用を最大限まで高める</li><li>・その他の施策を継続もしくは導入</li></ul> <b>⇒既存インフラを有効活用しつつカーボンニュートラル達成をめざす</b>

※2 天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、カーボンクレジット等で相殺することにより二酸化炭素排出量を実質ゼロとみなすことのできるLNGのこと

※3 環境省 地球温暖化対策計画（R3.10.22閣議決定）温室効果ガス削減目標 産業部門 <https://www.env.go.jp/earth/211022/honbun.pdf>

※4 再生エネルギー由来の電力により水を電気分解した際に得られる水素

※5 メタネーション技術を用いた合成メタン

## 事業ポートフォリオに関する基本的な考え方

当社グループは、「サステナビリティ方針」に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めることとしております。一方、サステナブルな経営には同時に健全な財務基盤が必要となり、収益性の高いビジネスモデルが求められます。当社グループは社会と共に持続的成長を果たすため、安定した財務基盤の上で、経営資源の戦略的な配分や成長事業への投資を継続し、社会的価値と経済的価値向上の両立した事業体制を構築してまいります。

### 1. 事業環境

アグリ、化学品（水処理薬剤、機能性材料）、建材、石油、不動産、運輸からなる当社グループの事業は、人びとの生活への関連性の高い製品・サービスの提供を含む幅広い事業ポートフォリオにより、これまで個別の事業の原材料、製品の市況やライフサイクルに大きく影響されることなく、各事業が相互に補完し合う形で比較的安定した業績を維持してきました。

一方で、世界は地球温暖化がもたらす気候変動への対応に一刻の猶予も許されない状況となっており、世界各国が気候変動の対応に動き出したことで、当社グループの事業環境も大きく変化する可能性があります。当社グループの各事業については、脱炭素に向けた急速な社会の変化を見極め、持続的成長のため迅速かつ柔軟に対応していかなければなりません。

### 2. 事業ポートフォリオ方針

当社は、人材や資金等の経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略について、実効性ある戦略となるよう、定期的に中期経営計画委員会等による議論を経て策定し、経営会議および取締役会で審議のうえ決定してまいります。それぞれの事業が置かれた環境を見極め、より成長性の高い領域へ経営資本を配分することで、中長期的な企業価値の向上と事業ポートフォリオの最適化を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 3. 事業ポートフォリオ戦略

当社グループの各事業については以下の通り位置付けており、気候変動等を含む事業環境の変化に対し、リスクを回避、収益機会を獲得できるよう事業ごとに適切な戦略を推進してまいります。

化学品事業の機能性材料は成長を続けてきており、品質向上に努めるとともに、販売増、シェア拡大に向けて積極的な資源配分を行ってまいります。メディカル材料、ナノ材料、コーラーゲン材料などの開発途上の製品群は用途拡大のため更なる高機能化とマーケティングに注力し、迅速で積極的な投資により成長軌道に乗せてまいります。また、バカマツタケの事業化やその他の研究開発テーマについては、適時・適切な投資はもちろん、進捗管理の徹底などマネジメントの強化により早期に事業化し、収益への寄与をめざします。

アグリ、化学品事業の水処理薬剤、不動産、運輸の各事業は、成熟市場にあっても安定した製品品質・サービスにより基盤事業として着実に収益を重ねてきております。急激な環境変化のリスクに対応し、収益機会を活かせるよう、事業の効率化、合理化等につとめ、レジリエントな事業として安定的な収益を確保できるように取り組みます。建材事業は新設住宅着工戸数の減少、石油事業はエコカーの普及等による需要の減少などにより、近年は厳しい事業環境が続いています。コスト削減を徹底するとともに、既存のリソースを活かしながら、新たな付加価値獲得に努めます。

# 事業ポートフォリオに関する基本的な考え方

## 全社的な収益成長のためのポートフォリオ管理





令和4年2月14日  
第一版